

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 16 日



上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名: 代表取締役社長 氏名: 岩田善之

問合せ先責任者 役職名: 取締役管理本部長 氏名: 渡辺剛一

TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,273	(1.9)	603	(3.9)	589	(1.3)
16 年 9 月中間期	14,010	(16.3)	580	(15.0)	581	(38.6)
17 年 3 月期	30,079		1,517		1,481	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	316	(19.3)	47	80		
16 年 9 月中間期	391	(59.2)	59	16		
17 年 3 月期	889		131	80		

(注) 持分法投資損益

17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

17 年 9 月中間期 6,611,079 株 16 年 9 月中間期 6,617,333 株 17 年 3 月期 6,616,219 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	14,399	8,532	59.3	1,290	91
16 年 9 月中間期	13,882	7,713	55.6	1,165	86
17 年 3 月期	15,234	8,166	53.6	1,232	32

(注) 期末発行済株式数(連結)

17 年 9 月中間期 6,609,423 株 16 年 9 月中間期 6,616,013 株 17 年 3 月期 6,612,424 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	496	709	278	523
16 年 9 月中間期	482	474	178	350
17 年 3 月期	504	713	113	419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,450	1,490	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 128 円 60 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（1）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

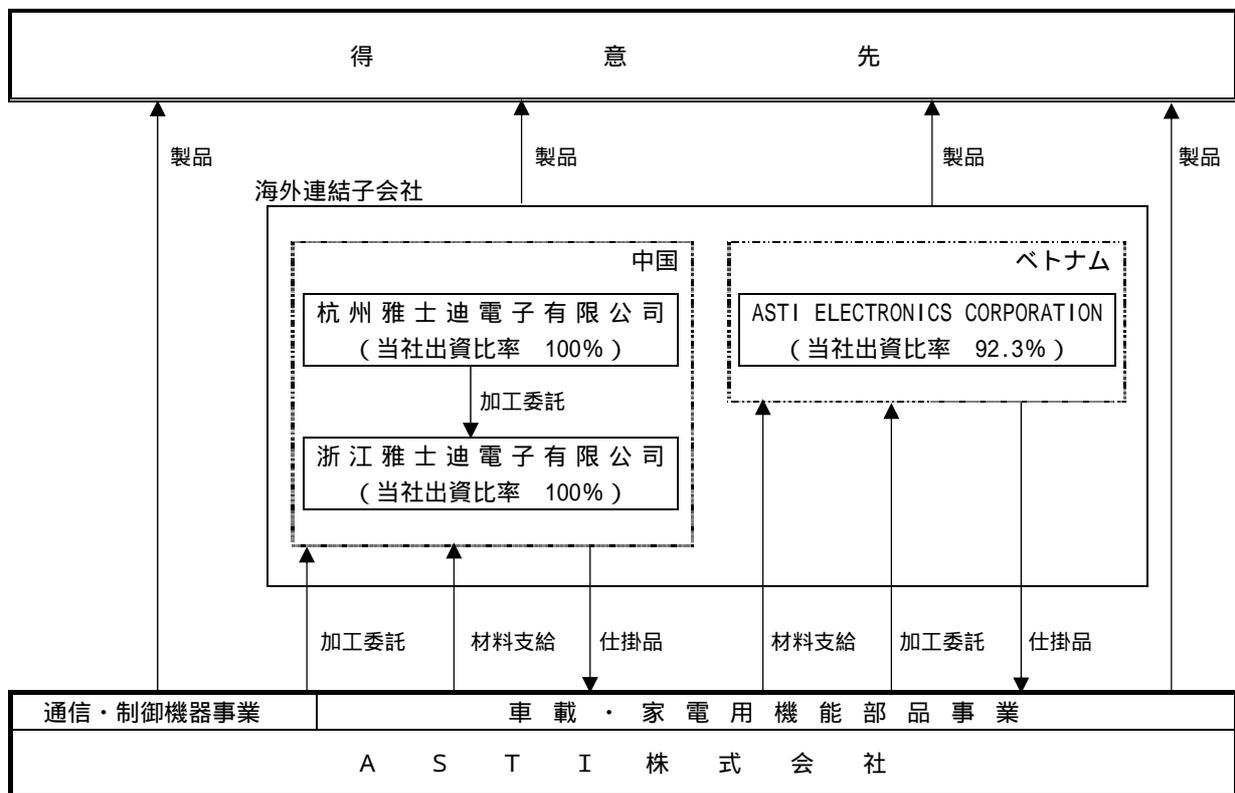
（2）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION において製造販売しております。なお、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION は、製造力の強化のためにそれぞれ100万米ドルを増資しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



海外非連結子会社で持分法非適用会社 インド

ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED
(当社出資比率 98.9%)

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで多くの投資家の皆様の参加を促し、当社株式の流動性を高めるための有用な施策であると認識しておりますが、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、今後慎重に検討をしてみたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

企業価値の増大と経営の安定を図るために、売上高経常利益率 5%以上、自己資本比率 50%以上を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、「創造し やり遂げる」を経営スローガンに掲げた中期経営計画に基づき、あらゆる分野に工夫と知恵で改善を積み重ね、ものづくりに優れ、個性的な技術力・開発力を生み出すことによって、社質を向上させてまいります。

常にグローバルな視野に立った事業運営を目指すとともに、得意分野の拡大と新たな事業分野への挑戦を続けてまいります。そして、環境の時代とも言われる 21 世紀に勝ち残るべく、環境を重視する企業経営を心掛けてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、堅調な企業収益や自動車関連の製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に国内の景気はゆるやかな回復基調を辿っていくものと予想されます。世界経済も概ね底堅く推移するものと思われませんが、その一方で米国経済はハリケーンの影響や住宅市況の過熱などの不安要因が見られ、中国経済も過剰生産や人民元切上げの影響などの懸念材料があります。原油価格の高騰や原材料価格の上昇も世界経済に悪影響を及ぼす可能性があり、先行きは大変不透明な状況です。

この様な状況の中で、当社グループといたしましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化をビジネスチャンスとして捉え、いかなる環境変化にも耐えられる強靱な企業体質への変革を目指してまいります。まず、製造業としてものづくりの基盤となる生産プロセスの改善に従来どおり全社を挙げて取り組み、最善・最適なものづくりを追求してまいります。そして、お客様から高い信頼をいただく高品質な製品、地球環境に充分配慮した製品を提供し続けてまいります。また、既存事業の継続的成長を支える研究開発を推進しながら、新たな事業分野の開拓を目指した研究開発にも注力してまいります。そして、技術革新の動きが著しく速い今、開発から製造までのリードタイム短縮を達成し、お客様からの要求に確実に応えてまいります。事業のグローバル戦略につきましては、お客様の海外戦略が加速しており、高品質かつ合理的価格の製品をグローバルな規模で提供できる体制の整備が要求されています。当社グループの海外子会社におきましては、新工場群の着実な戦力化と生産設備増強による生産効率の向上に努めつつ、事業のグローバル化に対応した人材の育成にも引き続き取り組んでまいります。その他、評価・処遇制度の改革や財務体質の更なる強化に全力を尽くしてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 会社の機関の内容

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

(取締役会)

取締役会は、7名で構成されており、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化により一層柔軟に対応できるように取締役の任期を1年に短縮しております。

(監査役会)

監査役会は、3名で構成されております。社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部署の所轄業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適正な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。なお、監査は必要に応じ、監査役会との調整を行い効率的な内部監査の実施に努めております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。

そして、独立した監査部門である内部監査室では、定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともに、さまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(ニ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じ情報交換の場を設けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係の概要
会社と社外監査役との間には、人的・資本的又は取引その他の利害関係はありません。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当上半期の国内経済は、企業収益の改善に加え製造業を中心とした設備投資の拡大などの要因により、株価の回復、雇用情勢の改善など景気は一時の踊り場局面を脱しゆるやかな回復基調を辿っております。しかしながら、個人消費につきましては、所得の伸び率等改善の兆しはあるものの、社会保険料の増加や将来の増税懸念などにより先行き不透明感は払拭されず、依然として本格的な回復には至っておりません。原油価格の高騰が長期化し、デフレ経済も継続するなど経営環境は引続き厳しいまま推移いたしました。

この様な情勢の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度に臨み、その計画完遂に向け全社一丸となって事業活動を展開してまいりました。独創的な生産技術を活用して生産ラインの自動化・省人化を推進するなど製造力のさらなる強化を図るとともに、新たなコア技術の創出を目指して産学協同研究による超微細加工技術や車載電装品分野を中心とするパワーエレクトロニクス技術への取り組みにも注力してまいりました。事業のグローバル展開につきましては、ベトナムの子会社に昨年より建設を進めていた新工場が本年4月に完成し、現在電子基板の生産を中心にフル稼働しております。また、新たにハノイ市近郊にも分工場建設を決定し、来年4月の完成、稼働を目指して準備作業を進めております。その他、中国の子会社に建設中の新工場も完成間近で、近々電子基板専用工場として稼働する予定になっております。このように生産能力増強中の海外子会社を含めて生産体制の再編を進めながら事業構造改革を図っております。また、これらの海外子会社におきましては、品質・環境の国際規格であるISO9001・14001の認証取得を目指して活動しており、中国の子会社におきましては本年9月に取得をし、ベトナムにおきましても今期中の取得を予定しております。その他、環境経営につきましてはグリーン調達活動を喫緊の課題として捉え、今期中の完遂を目指しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通信・制御機器事業分野では、携帯電話機用回路基板や制御機器の販売減があったことにより、当中間期の売上高は1,779百万円（前年同期比26.5%減）となり、営業損失は154百万円となりました。

車載・家電用機能部品事業分野では、洗濯機用電子制御基板の販売減があったものの二輪・船舶用ワイヤーハーネスやコーナーセンサーの販売が好調であったことにより、当中間期の売上高は12,494百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は778百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は14,273百万円（前年同期比1.9%増）となり、利益面におきましては、経常利益は589百万円（前年同期比1.3%増）、中間純利益は316百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

なお、当社単独の中間配当につきましては、当初の予定通り1株につき6円とさせていただきます。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に設備投資の拡大、株価の上昇など景気全体としては堅調に推移するものと期待されます。しかし、原油・素材価格高騰の長期化や米国におけるハリケーン被害や人民元切上げなどによる米中経済の減速懸念があり、増税問題や将来の社会保障に対する不安感などから個人消費の本格的な回復も見込めないなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような状況の中、通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績は、

売上高	30,450百万円	（前期比 1.2%増）
経常利益	1,490百万円	（前期比 0.6%増）
当期純利益	850百万円	（前期比 4.5%減）

と見込んでおります。

なお、当社単独の期末配当につきましては、1株につき6円を予定しております。

(注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれからの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(事業等のリスク)

(1) 経営成績の変動について

当社グループの事業は、通信・制御機器事業と車載・家電用機能部品事業に分類されます。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。よって、当社グループの経営成績は通信・制御機器事業の主要顧客の販売状況により変動する傾向があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位5社が占める売上高の割合は、70%を超えており、主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、海外展開については、当該国の政治、経済情勢、法律規制の変更、為替動向等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、523百万円（前年同期比172百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、496百万円（前年同期比13百万円増）となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、709百万円（前年同期比235百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、278百万円（前年同期比457百万円増）となりました。これは主に、投資活動に伴う借入金の増加によるものであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	523		350		419	
2 受取手形及び売掛金	4,988		5,170		6,127	
3 たな卸資産	2,523		3,068		2,977	
4 繰延税金資産	218		157		223	
5 未収入金	453		434		429	
6 その他	358		91		244	
7 貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	9,064	62.9	9,272	66.8	10,422	68.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 1	1,129		1,187		1,158	
(2) 機械装置及び運搬具 1	1,121		736		754	
(3) 土地	1,130		1,144		1,144	
(4) 建設仮勘定	62		9		14	
(5) その他 1	461	3,905	291	3,370	364	3,437
2 無形固定資産	111	0.8	112	0.8	117	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	536		352		469	
(2) 前払年金費用	280		254		262	
(3) 繰延税金資産	112		160		147	
(4) その他	422		387		405	
(5) 貸倒引当金	34	1,317	27	1,126	27	1,256
固定資産合計	5,334	37.1	4,609	33.2	4,811	31.6
資産合計	14,399	100.0	13,882	100.0	15,234	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,743		2,918		3,086	
2 短期借入金	2,107		1,749		1,848	
3 未払金	662		511		626	
4 未払法人税等	260		222		409	
5 賞与引当金	380		322		359	
6 製品保証引当金	16		15		16	
7 設備関係支払手形	-		63		89	
8 その他	88		71		87	
流動負債合計	5,258	36.5	5,874	42.3	6,523	42.8
固定負債						
1 長期借入金	301		-		234	
2 役員退職慰労引当金	263		242		252	
固定負債合計	564	3.9	242	1.7	486	3.2
負債合計	5,823	40.4	6,117	44.0	7,009	46.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	43	0.3	51	0.4	57	0.4
(資本の部)						
資本金	1,156	8.0	1,156	8.3	1,156	7.6
資本剰余金	1,321	9.2	1,321	9.5	1,321	8.7
利益剰余金	5,918	41.1	5,196	37.4	5,659	37.1
その他有価証券評価差額金	138	1.0	80	0.6	100	0.6
為替換算調整勘定	20	0.1	25	0.1	52	0.3
自己株式	22	0.1	15	0.1	19	0.1
資本合計	8,532	59.3	7,713	55.6	8,166	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	14,399	100.0	13,882	100.0	15,234	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	14,273	100.0	14,010	100.0	30,079	100.0
売上原価	12,692	88.9	12,480	89.1	26,683	88.7
売上総利益	1,580	11.1	1,529	10.9	3,395	11.3
販売費及び一般管理費						
1 製品保証引当金繰入額	4		7		14	
2 役員報酬	60		62		119	
3 給与及び賞与	303		286		638	
4 福利厚生費	55		52		111	
5 賞与引当金繰入額	84		76		83	
6 退職給付引当金繰入額	19		22		43	
7 役員退職慰労引当金繰入額	10		18		28	
8 減価償却費	33		29		63	
9 研究開発費	71		98		165	
10 その他	334	977	294	949	609	1,877
		6.9		6.8		6.3
営業利益	603	4.2	580	4.1	1,517	5.0
営業外収益						
1 受取利息	0		0		1	
2 受取配当金	2		2		3	
3 連結調整勘定償却額	11		-		-	
4 為替差益	6		2		-	
5 受取出向料	20		11		29	
6 技術指導料	1		-		15	
7 その他	17	60	25	42	54	104
		0.4		0.3		0.3
営業外費用						
1 支払利息	13		12		25	
2 手形売却損	1		1		4	
3 貸倒引当金繰入額	6		-		-	
4 為替差損	-		-		26	
5 たな卸資産廃却損	9		15		59	
6 たな卸資産評価損	36		1		-	
7 事業保険料	4		1		12	
8 役員保険解約損	-		4		-	
9 その他	3	75	3	41	12	140
		0.5		0.2		0.4
経常利益	589	4.1	581	4.2	1,481	4.9

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%			%
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1		0			-			
2 投資有価証券売却益		-		28			28			
3 貸倒引当金戻入益		-		0			0			
4 前期損益修正益		3	4	0.0	3	32	0.2	-	28	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	2	9		3			10			
2 減損損失	3	14		-			-			
3 電話加入権評価損		-	23	0.1	-	3	0.0	10	20	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			569	4.0		610	4.4		1,489	5.0
法人税、住民税及び事業税		236		209			646			
法人税等調整額		15	251	1.8	3	212	1.5	58	587	2.0
少数株主利益			2	0.0		6	0.1		12	0.0
中間(当期)純利益			316	2.2		391	2.8		889	3.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 剰 余 金 計 算 書	
			(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		1,321		1,321		1,321		1,321
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,321		1,321		1,321		1,321
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		5,659		4,860		4,860		4,860
利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益	316	316	391	391	889	889		
利益剰余金減少高								
1 配当金	39		39		74			
2 役員賞与	17	57	16	55	16	90		
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,918		5,196		5,659		5,659

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	569	610	1,489
減価償却費	285	238	533
減損損失	14	-	-
連結調整勘定償却額	11	-	-
貸倒引当金の増減額(は減少額)	6	0	0
賞与引当金の増減額(は減少額)	21	3	32
製品保証引当金の増減額(は減少額)	0	0	1
前払年金費用の増減額(は増加額)	18	40	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	10	35	25
受取利息及び受取配当金	3	2	4
支払利息	13	14	25
固定資産売却却損益	8	3	10
投資有価証券売却益	-	-	28
電話加入権評価損	-	-	10
売上債権の増減額(は増加額)	1,173	689	269
たな卸資産の増減額(は増加額)	499	892	803
その他資産の増減額(は増加額)	129	66	296
仕入債務の増減額(は減少額)	1,450	560	732
その他負債の増減額(は減少額)	79	37	114
未払消費税等の増減額(は減少額)	6	119	99
役員賞与の支払額	17	16	16
その他	2	28	-
小 計	882	874	1,130
利息及び配当金の受取額	3	2	4
利息支払額	13	14	26
法人税等の支払額	375	379	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	482	504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	714	503	631
有形固定資産の売却による収入	31	0	9
無形固定資産の取得による支出	2	2	30
投資有価証券の取得による支出	3	3	6
投資有価証券の売却による収入	-	15	32
関係会社株式の取得による支出	-	-	86
長期前払費用の払込による支出	-	-	0
その他投資の取得による支出	22	23	44
その他投資の売却による収入	2	46	48
保証金の差入による支出	-	6	5
保証金の回収による収入	-	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	709	474	713

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
		(自 平 成 17 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 9 月 30 日)	(自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 9 月 30 日)	(自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)		270	50	30
長期借入れによる収入		200	-	400
長期借入金の返済による支出		142	83	231
自己株式の取得・売却による収支		3	5	8
配当金の支払額		39	39	72
少数株主への配当金の支払額		5	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		278	178	113
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		103	169	100
現金及び現金同等物の期首残高		419	519	519
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		523	350	419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(II) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……主として総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(I) 有形固定資産……主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 5～10年

(II) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(I) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(II) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(III) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(二)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,093 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,695 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,885 百万円
2 保証債務 非連結子会社で持分法非適用 会社の ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED の金融機関等 からの借入に対し、債務保証を行 っております。 債務保証極度額 64 百万円 借入実行残高 64 百万円	2 _____	2 _____
3 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 7 行と当 座貸越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 5,300 百万円 借入実行残高 1,600 百万円 差引額 3,700 百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 8 行と当 座貸越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 4,800 百万円 借入実行残高 1,050 百万円 差引額 3,750 百万円	3 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 8 行と 当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結 会計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 4,800 百万円 借入実行残高 1,100 百万円 差引額 3,700 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)								
<p>1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 1百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 有形固定資産(その他) 4百万円 計 9百万円</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—	<p>1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 3百万円</p> <p>3 —</p>	<p>1 —</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 有形固定資産(その他) 5百万円 計 10百万円</p> <p>3 —</p>
場所	用途	種類	その他							
静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 523百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 523百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 350百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 350百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 419百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 419百万円</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,779	12,494	14,273	-	14,273
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	12	305	(305)	-
計	2,072	12,506	14,578	(305)	14,273
営業費用	2,226	11,728	13,955	(285)	13,669
営業利益	154	778	623	(20)	603

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,420	11,589	14,010	-	14,010
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	16	321	(321)	-
計	2,724	11,606	14,331	(321)	14,010
営業費用	2,593	11,139	13,732	(302)	13,429
営業利益	131	467	598	(18)	580

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,449	25,629	30,079	-	30,079
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	43	733	(733)	-
計	5,139	25,673	30,812	(733)	30,079
営業費用	5,106	24,147	29,254	(693)	28,561
営業利益	32	1,525	1,557	(40)	1,517

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	20	18	40	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、通信・制御機器事業が4百万円、車載・家電用機能部品事業が10百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,768	504	14,273	-	14,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	1,168	1,462	(1,462)	-
計	14,061	1,673	15,735	(1,462)	14,273
営業費用	13,512	1,599	15,111	(1,442)	13,669
営業損益	549	73	623	(20)	603

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

なお、前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は、下記のとおりであります。

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,798	212	14,010	-	14,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86	1,122	1,209	(1,209)	-
計	13,884	1,334	15,219	(1,209)	14,010
営業費用	13,395	1,243	14,638	(1,209)	13,429
営業損益	489	91	580	-	580

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519	559	30,079	-	30,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	2,180	2,338	(2,338)	-
計	29,677	2,739	32,417	(2,338)	30,079
営業費用	28,331	2,567	30,899	(2,338)	28,561
営業損益	1,345	172	1,517	-	1,517

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、ベトナム

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	20	-	-	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が14百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,290円 91銭	1株当たり純資産額 1,165円 86銭	1株当たり純資産額 1,232円 32銭
1株当たり中間純利益金額 47円 80銭	1株当たり中間純利益金額 59円 16銭	1株当たり当期純利益金額 131円 80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日 ~平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日 ~平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日 ~平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	316百万円	391百万円	889百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	17百万円
(うち利益処分に係る役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(17百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	316百万円	391百万円	872百万円
期中平均株式数	6,611千株	6,617千株	6,616千株

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	198	427	229	191	329	138	194	360	166
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	198	427	229	191	329	138	194	360	166

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-	-
(2)その他有価証券 関係会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86 22	- 22	86 22

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成 17 年 10 月 6 日開催の取締役会において、ベトナムの連結子会社である ASTI ELECTRONICS CORPORATION の増資及び新工場建設について決議いたしました。

現在、ホーチミン市近郊のビンユン省において製造・販売を行っておりますが、ハノイ市近郊の顧客に対応し、また、ベトナム全土での製品の供給体制を確立するため、全額当社出資により 1 百万米ドルの増資を実施し、ハノイ市近郊のビンフック省に同社の新工場を建設するものであります。

なお、増資後の資本金は 3 百万米ドルとなり、当社の出資比率は 94.8%となります。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
		百万円	%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	1,791		26.2
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	14,285		9.4
合 計	16,076		3.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	1,733	22.4	288	46.9
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	12,704	4.8	2,130	5.7
合 計	14,438	0.6	2,419	9.4

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
		百万円	%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	1,779		26.5
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	12,494		7.8
合 計	14,273		1.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

上記の金額に、消費税等は含まれておりません。